

令和5年

第3回市議会定例会 議案第4号

令和5(2023)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5(2023)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5(2023)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,737,318千円	6,903千円	4,744,221千円
第3項 売電事業 営業費用	26,646千円	7,590千円	34,236千円
第4項 営業外費用	287,312千円	△ 687千円	286,625千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「761,344千円」を「816,507千円」に、「743,336千円」を「688,173千円」に改める。

令和5年9月1日提出

函館市長 大 泉 潤

令和5年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,737,318 <sup>千円</sup>	6,903 <sup>千円</sup>	4,744,221 <sup>千円</sup>	
	3 売電事業 営業費用		26,646	7,590	34,236	
		1 水力発電費	9,447	7,590	17,037	修繕費を補正
	4 営業外費用		287,312	△ 687	286,625	
		2 消費税及び 地方消費税	97,536	△ 687	96,849	納付税額を補正

# 令和5年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 14,140
減価償却費	1,652,954
固定資産除却費	40,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 477
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 137
長期前受金戻入額	△ 243,197
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	188,545
有形固定資産売却損益 (△は益)	757
小計	1,667,169
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 188,545
未払消費税等の増減額	29,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,872

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,353,160
有形固定資産の売却による収入	421
国庫補助金等による収入	143,733
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,286
その他収入	377,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762,566

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,152,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,117,167
他会計からの出資による収入	71,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,700

資金増加額 (又は減少額)	△ 147,994
資金期首残高	4,216,860
資金期末残高	4,068,866

令和5年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	69,973,096		
減価償却累計額	<u>△37,747,182</u>	32,225,914	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	711,154		
減価償却累計額	<u>△ 353,748</u>	357,406	
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 173,435</u>	<u>279,212</u>	
有形固定資産合計		32,862,532	千円
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計		32,866,823	千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	4,068,866
(2) 未 収 金	487,996

貸倒引当金	千円	千円
	△ 6,120	481,876
流動資産合計		千円 <u>4,550,742</u>
資産合計		<u><u>37,417,565</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		17,821,152
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,224,304</u>	
引当金合計		<u>1,224,304</u>
固定負債合計		19,045,456
4 流動負債		
(1) 企業債		1,119,910
(2) 未払金		1,107,589
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	61,615	
ロ 法定福利費引当金	<u>12,488</u>	
引当金合計		74,103
(4) 下水道使用料預り金		70,583
(5) その他流動負債		<u>10,208</u>

	流動負債合計	千円 2,382,393
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 8,701,692
	収益化累計額	<u>△5,253,929</u>
	繰延収益合計	<u>3,447,763</u>
	負債合計	24,875,612
	資本の部	
6	資本金	9,795,940
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	255,395
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2,490,618</u>
	利益剰余金合計	<u>2,490,618</u>
	剰余金合計	<u>2,746,013</u>
	資本合計	<u>12,541,953</u>
	負債資本合計	<u>37,417,565</u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	7～50年
	構築物	4～80年
	機械及び装置	5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、547,985千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,082,321	83,120	47,129	4,212,570
営業費用	4,174,537	77,807	32,686	4,285,030
営業損益	△ 92,216	5,313	14,443	△ 72,460
経常損益	△ 34,525	7,587	13,555	△ 13,383
セグメント資産	36,472,337	455,035	490,193	37,417,565
セグメント負債	24,503,046	19,383	353,183	24,875,612
その他の項目				
他会計繰入金 （収益的収入）	33,280			33,280
減価償却費	1,616,135	19,630	17,189	1,652,954
特別損失	757			757
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	473,758	△ 1,456	△ 17,189	455,113



#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 21,329千円

1年超 17,889千円

---

合計 39,218千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,668千円を処理するため、貸倒引当金3,668千円を使用する。

##### 2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として4,248千円を支給するため、退職給付引当金4,248千円を使用する。

##### 3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として74,292千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金74,292千円を使用する。